

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社レオクラン

【英訳名】 LEOCLAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 昭吾

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山村 誠人

【最寄りの連絡場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山村 誠人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	6,208,336	36,109,029
経常利益	(千円)	22,465	1,184,035
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	6,228	732,959
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	31,254	735,628
純資産額	(千円)	4,698,478	4,340,511
総資産額	(千円)	12,712,118	12,814,634
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.27	411.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.26	
自己資本比率	(%)	36.1	33.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第19期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は、2019年10月2日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。尚、当社は、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は米中貿易摩擦の長期化や、中東地域の地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、医療・介護提供体制の効率化・適正化がより一層求められ、各都道府県で策定されている「地域医療構想」の実現に向けて、病床の機能分化、医療と介護の連携等、様々な取り組みが進められております。厚生労働省が再編・統合の議論が特に必要として公表した公立・公的病院のリストは、各地域の反発を招いているものの、各都道府県を中心とした丁寧な議論が急速に進められるものと考えられます。これらにより、今後は各医療機関において、統合・再編を含めた病床転換が多く実施され、建築を伴う大型の設備投資の増加も見込まれております。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、従前と同様に、営業エリアを限定せず、全国での受注実績により入手した病院づくりに係る最新の情報を活かし、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の受注のみならず、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入及びリプレース案件の受注活動を日本全国で展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、6,208,336千円、営業利益は23,680千円、経常利益は22,465千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,228千円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、第2四半期以降の計画に織り込んでおりました一部の案件が前倒しで進捗したこともあり、当初の計画を若干上回る売上高を計上できたものの、一部の医療機関の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売案件及びリプレース案件等が低利益率となったことにより、当初見込んでいた利益を確保するに至らず、損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,944,892千円、営業損失は2,704千円となりました。

遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、独自性を活かしつつ、質を重視した遠隔画像診断の提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図ることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は153,143千円、営業利益は17,746千円となりました。

給食事業

既存の受託施設への販売により売上高が堅調に推移いたしました。利益面では、食材原価の増加があったものの、その他の売上原価低減に努め、収益の確保に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、110,299千円、営業利益は7,890千円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて105,006千円減少し、11,468,523千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,440,047千円増加したものの、現金及び預金が1,587,065千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,490千円増加し、1,243,594千円となりました。これは、有形固定資産が15,240千円減少したものの、投資その他の資産その他が18,971千円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ102,516千円減少し、12,712,118千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて453,028千円減少し、6,975,782千円となりました。これは、主に未払法人税等が303,258千円、賞与引当金が73,586千円、買掛金が28,912千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,454千円減少し、1,037,856千円となりました。これは、役員退職慰勞引当金の増加7,187千円があったものの、社債の減少13,300千円及び長期借入金の減少3,793千円があったことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ460,483千円減少し、8,013,639千円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて357,966千円増加し、4,698,478千円となりました。これは、主に資本金が199,962千円、資本剰余金が203,917千円増加したことなどによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,945,000	1,945,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	1,945,000	1,945,000		

(注) 2019年10月2日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日 (注)1	161,000	1,945,000	199,962	531,469	199,962	433,469

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,700円
引受価額	2,484円
資本組入額	1,242円

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,782,000	17,820	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,784,000		
総株主の議決権		17,820	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)レオクラン	大阪府摂津市千里丘二丁目 4番26号	2,000		2,000	0.1
計		2,000		2,000	0.1

(注) 尚、当第1四半期累計期間において、2019年10月1日を払込期日とする公募による自己株式の処分により、2,000株の自己株式が減少しております。この結果、2019年12月31日現在における自己株式はございません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

尚、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,182,281	4,595,216
受取手形及び売掛金	5,269,560	6,709,608
商品及び製品	26,910	26,353
原材料及び貯蔵品	1,463	1,921
その他	97,197	135,809
貸倒引当金	3,884	387
流動資産合計	11,573,529	11,468,523
固定資産		
有形固定資産	499,281	484,041
無形固定資産	71,413	70,172
投資その他の資産		
その他	670,416	689,388
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	670,410	689,381
固定資産合計	1,241,104	1,243,594
資産合計	12,814,634	12,712,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,407,447	6,378,534
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	44,100	44,100
1年内返済予定の長期借入金	21,752	18,292
未払法人税等	311,173	7,915
賞与引当金	113,668	40,081
役員賞与引当金	29,400	7,200
その他	471,270	449,659
流動負債合計	7,428,811	6,975,782
固定負債		
社債	171,200	157,900
長期借入金	166,898	163,105
退職給付に係る負債	296,505	299,207
役員退職慰労引当金	331,880	339,068
その他	78,827	78,576
固定負債合計	1,045,311	1,037,856
負債合計	8,474,122	8,013,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,507	531,469
資本剰余金	287,127	491,044
利益剰余金	3,531,358	3,466,306
自己株式	1,012	
株主資本合計	4,148,980	4,488,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,092	106,306
その他の包括利益累計額合計	86,092	106,306
非支配株主持分	105,438	103,351
純資産合計	4,340,511	4,698,478
負債純資産合計	12,814,634	12,712,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,208,336
売上原価	5,656,428
売上総利益	551,907
販売費及び一般管理費	528,227
営業利益	23,680
営業外収益	
受取利息	181
その他	157
営業外収益合計	339
営業外費用	
支払利息	627
支払保証料	299
シンジケートローン手数料	500
その他	126
営業外費用合計	1,553
経常利益	22,465
税金等調整前四半期純利益	22,465
法人税、住民税及び事業税	4,904
法人税等調整額	6,519
法人税等合計	11,424
四半期純利益	11,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年10月1日
至 2019年12月31日)

四半期純利益	11,041
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20,213
その他の包括利益合計	20,213
四半期包括利益	31,254
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	26,441
非支配株主に係る四半期包括利益	4,813

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	- 千円	998千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。尚、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	22,376千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	71,280	40	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年10月2日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2019年10月1日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行161,000株及び自己株式の処分2,000株により、資本金が199,962千円、資本剰余金が203,917千円増加し、自己株式が1,012千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が531,469千円、資本剰余金が491,044千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,944,892	153,143	110,299	6,208,336		6,208,336
セグメント間の内部売 上高又は振替高						
計	5,944,892	153,143	110,299	6,208,336	-	6,208,336
セグメント利益又は損失 ()	2,704	17,746	7,890	22,932	747	23,680

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 747千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円27銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	6,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	6,228
普通株式の期中平均株式数(株)	1,904,250
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円26銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	6,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注)当社は、2019年10月2日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社レオクラン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオクランの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオクラン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。